

半期報告書

1. 本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された半期レビュー報告書及び上記の半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

みずほ信託銀行株式会社

(E03628)

目次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	7
4 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	26
3 【対処すべき課題】	26
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	32
第3 【設備の状況】	40
1 【主要な設備の状況】	40
2 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
(1) 【株式の総数等】	41
① 【株式の総数】	41
② 【発行済株式】	41
(2) 【新株予約権等の状況】	45
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	46
(4) 【ライツプランの内容】	46
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	47
(6) 【大株主の状況】	47
(7) 【議決権の状況】	48
① 【発行済株式】	48
② 【自己株式等】	48
2 【株価の推移】	48
3 【役員の状況】	48
第5 【経理の状況】	49
1 【中間連結財務諸表等】	50
(1) 【中間連結財務諸表】	50
① 【中間連結貸借対照表】	50
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	52
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	54
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	56
【注記事項】	58

【セグメント情報】	81
【関連情報】	84
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	84
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	84
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	84
(2) 【その他】	86
2 【中間財務諸表等】	87
(1) 【中間財務諸表】	87
① 【中間貸借対照表】	87
② 【中間損益計算書】	89
③ 【中間株主資本等変動計算書】	90
【注記事項】	92
(2) 【その他】	100
第6 【提出会社の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
独立監査人の中間監査報告書	103
確認書	105

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月26日
【中間会計期間】	第146期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	みずほ信託銀行株式会社
【英訳名】	Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中野 武夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
【電話番号】	03(3278)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 福井 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
【電話番号】	03(3278)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 福井 健一
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	109,337	109,484	117,518	230,126	230,814
うち連結信託報酬	百万円	25,446	25,301	26,782	51,434	51,947
連結経常利益	百万円	31,770	32,466	33,048	75,061	72,355
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	27,923	35,734	22,135	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	54,167	58,560
連結中間包括利益	百万円	36,251	67,496	△8,727	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	60,450	144,973
連結純資産額	百万円	448,036	502,827	542,288	462,076	580,304
連結総資産額	百万円	6,848,314	6,617,391	7,122,208	6,650,813	6,910,750
1株当たり純資産額	円	56.21	63.01	67.83	57.91	72.70
1株当たり中間純利益金額	円	3.52	4.51	2.79	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	6.84	7.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.49	7.53	7.53	6.89	8.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	647,937	268,430	74,577	826,631	458,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△389,511	140,139	356,264	58,061	82,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△12,664	△46,452	△31,489	△29,864	△46,452
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	335,919	1,307,948	1,846,368	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	947,014	1,446,362
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,695 〔768〕	4,717 〔877〕	4,840 〔875〕	4,638 〔823〕	4,684 〔894〕
信託財産額	百万円	50,560,482	54,758,151	59,862,870	53,918,947	56,980,518

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	92,323	92,006	98,773	192,958	192,718
うち信託報酬	百万円	25,446	25,301	26,782	51,434	51,947
経常利益	百万円	29,950	30,801	30,742	70,635	68,143
中間純利益	百万円	27,211	35,236	21,622	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	52,297	57,243
資本金	百万円	247,369	247,369	247,369	247,369	247,369
発行済株式総数						
普通株式	千株	7,914,784	7,914,784	7,914,784	7,914,784	7,914,784
優先株式		955,717	955,717	955,717	955,717	955,717
純資産額	百万円	442,817	503,924	526,404	464,548	566,156
総資産額	百万円	6,692,544	6,477,137	6,941,994	6,534,256	6,750,811
預金残高	百万円	1,902,546	2,433,549	2,915,231	2,192,012	2,637,041
貸出金残高	百万円	3,324,314	3,054,146	3,315,643	3,137,852	3,068,451
有価証券残高	百万円	2,257,488	1,744,726	1,419,344	1,837,573	1,887,153
1株当たり配当額						
普通株式	円	—	—	—	3.43	3.70
第一回第一種優先株式		—	—	—	—	—
第二回第三種優先株式		—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.61	7.78	7.58	7.10	8.38
従業員数						
[外、平均臨時従業員数]	人	3,119 [652]	3,174 [710]	3,234 [719]	3,098 [672]	3,152 [718]
信託財産額	百万円	50,560,482	54,758,151	59,862,870	53,918,947	56,980,518
信託勘定貸出金残高	百万円	1,027,847	1,033,851	962,448	1,020,412	985,122
信託勘定有価証券残高	百万円	949,546	977,967	1,105,292	1,030,666	1,134,120

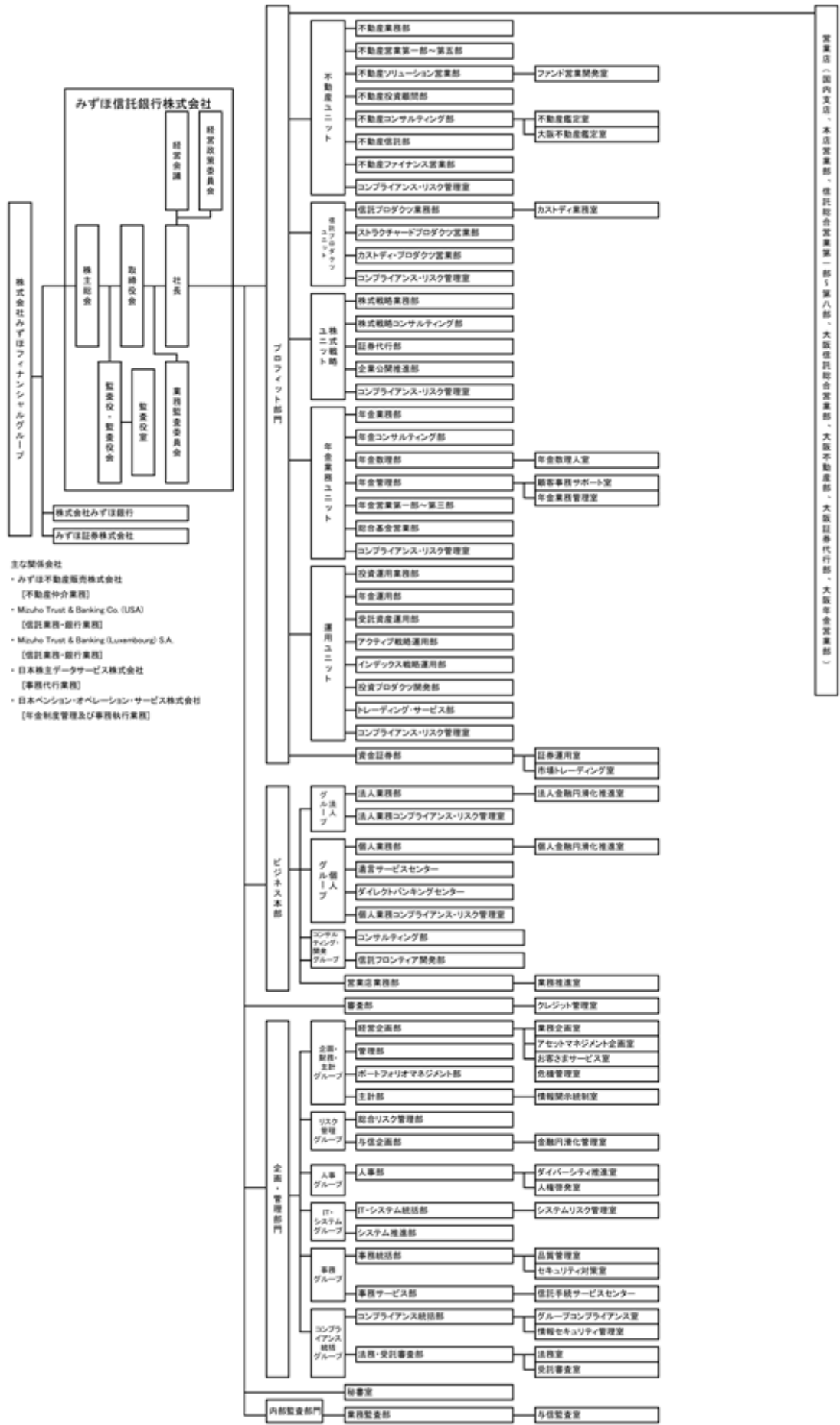
(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主な関係会社についても、異動はありません。

当行の平成27年9月30日現在の組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



当行及び当行の主な関係会社を事業セグメント別に区分いたしますと、下記のとおりとなります。

みずほ信託銀行株式会社

その他：みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking Co. (USA)、

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A.、日本株主データサービス株式会社、

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年9月30日現在

	みずほ信託銀行	その他	合計
従業員数（人）	3,234 [719]	1,606 [156]	4,840 [875]

- (注) 1. その他の従業員数には、連結会社の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員890人を含んでおりません。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年9月30日現在

従業員数（人）
3,234 [719]

- (注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また執行役員21人、嘱託及び臨時従業員711人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて「個人部門」・「法人部門」・「市場部門・その他」のセグメントに属しております。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。
4. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数（他社への出向者を含む。）は3,026人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

(1) 金融経済環境

当中間連結会計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体としては緩やかな回復が続きましたが、一部には弱さもみられました。先行きは、先進国を中心に引き続き回復が期待されますが、地政学的リスクの高まりや原油価格の動向、下振れ懸念の残る中国経済の動向には注視を要する状況となっております。

米国経済は、足もとでは雇用・消費の勢いに鈍化がみられたものの、総じて景気回復の動きが継続しました。先行きは、金融政策正常化の動きに伴う影響には留意する必要があるものの、底堅い回復が続くことが期待されま

す。

欧州経済は、英国に加えてユーロ圏においても緩やかな回復が続きました。今後もこうした基調は維持される見通しですが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨や高水準の失業率、ロシア経済減速の影響、金融政策の動向などに留意が必要な状況が続いております。

アジアでは、中国経済の成長ペースの鈍化がより鮮明になってきました。各種政策効果もあり、今後の減速は緩やかなものにとどまるとみられますが、製造業部門の過剰設備問題や不動産市況の弱含みなどには注視が必要です。新興国経済については、成長に勢いを欠く状況が続きました。先行きは、原油安による内需の押し上げ効果が期待される一方で、米国の利上げに伴う通貨安や中国経済減速の影響などの懸念材料もあるなかで、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

日本経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるものの、生産や輸出が横ばい圏で推移する中、全体としては踊り場の状況となりました。先行きは、雇用者所得の回復を背景とした個人消費の高まりや原油安による収益押し上げ効果が続くことを支えとして、持ち直していくことが期待されます。

(2) 当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の概況

(ア) 連結の範囲

当中間連結会計期間の連結の範囲は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しておりますとおり、連結子会社は10社、持分法適用関連会社は2社であります。

(イ) 業績の概要

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の連結損益状況

上述のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間の連結経常収益は前年同期比80億円増加し1,175億円となりました。主な内訳は、信託報酬が前年同期比14億円増加し267億円、資金運用収益が同13億円増加し256億円、役員取引等収益が同24億円増加し383億円、特定取引収益が同1億円減少し8億円、その他業務収益が同50億円増加し144億円、その他経常収益が貸倒引当金戻入益の減少等により同22億円減少し113億円となっております。

一方、連結経常費用は前年同期比74億円増加し844億円となりました。主な内訳は、資金調達費用が前年同期比1億円増加し54億円、役員取引等費用が同3億円増加し128億円、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により同33億円増加し67億円、営業経費が同21億円増加し501億円、その他経常費用が株式等売却損の増加等により同15億円増加し92億円となっております。

これらにより、連結経常利益は前年同期比5億円増加し330億円となりました。

さらに、法人税、住民税及び事業税72億円などの所要額を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比135億円減少し221億円となりました。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）連結貸借対照表

[資産の部]

資産の部合計は、前連結会計年度末比2,114億円増加し7兆1,222億円となりました。このうち、貸出金は2,481億円増加し3兆3,092億円、有価証券は4,585億円減少し1兆4,228億円となりました。

[負債の部]

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,494億円増加し6兆5,799億円となりました。このうち、預金は2,945億円増加し3兆6,499億円、譲渡性預金は261億円減少し5,495億円、借入金は554億円増加し2,773億円、信託勘定借は384億円増加し1兆4,688億円となりました。

[純資産の部]

純資産の部合計は、前連結会計年度末比380億円減少し5,422億円、1株当たり純資産額は67円83銭となりました。

(3) 自己資本比率

連結総自己資本比率は21.13%、また単体総自己資本比率は21.22%となりました。

(4) セグメントの状況

当行グループは、当行単体を報告セグメントとし、連結子会社等をその他としております。

連結業務粗利益は811億円で、その内訳は、当行単体667億円、その他144億円となっております。

連結業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は302億円となっております。なお、当行単体では279億円となっております。

(5) 信託財産の状況

信託財産総額(当行単体)につきましては、前期末比 2 兆8, 823億円増加し59兆8, 628億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加、貸出金の増加等により745億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得、売却及び償還等の結果3, 562億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び劣後特約付社債の償還等により314億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 1 兆8, 463億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

信託報酬は国内業務部門のみで267億82百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で151億76百万円、国際業務部門は49億86百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では201億49百万円となりました。

また、役務取引等収支は国内業務部門で257億99百万円、国際業務部門で40億76百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では255億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	25,301	—	—	25,301
	当中間連結会計期間	26,782	—	—	26,782
資金運用収支	前中間連結会計期間	15,386	3,600	37	18,949
	当中間連結会計期間	15,176	4,986	13	20,149
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	20,153	4,369	227	24,296
	当中間連結会計期間	19,672	6,106	136	25,641
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	4,766	769	189	5,346
	当中間連結会計期間	4,496	1,120	123	5,492
役務取引等収支	前中間連結会計期間	23,505	3,206	3,347	23,364
	当中間連結会計期間	25,799	4,076	4,326	25,549
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	35,893	4,326	4,317	35,901
	当中間連結会計期間	38,251	5,396	5,255	38,391
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	12,387	1,119	969	12,537
	当中間連結会計期間	12,452	1,319	929	12,842
特定取引収支	前中間連結会計期間	△1,341	2,377	—	1,035
	当中間連結会計期間	△2,516	3,404	—	888
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	18	2,377	1,360	1,035
	当中間連結会計期間	96	3,404	2,612	888
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	1,360	—	1,360	—
	当中間連結会計期間	2,612	—	2,612	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,887	4,154	16	6,026
	当中間連結会計期間	3,054	4,733	26	7,762
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	2,100	7,324	33	9,391
	当中間連結会計期間	3,712	10,812	49	14,475
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	212	3,169	16	3,365
	当中間連結会計期間	657	6,078	22	6,713

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び国内連結子会社の取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額 (△)」には、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、及び、連結会社相互間で行われた取引に係るもの等を記載しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は5兆7,120億36百万円となり、その内訳は、主として貸出金2兆8,695億97百万円、預け金1兆6,122億26百万円であります。資金調達勘定の平均残高は5兆4,213億47百万円となり、その内訳は、主として預金2兆7,379億93百万円、コールマネー及び売渡手形8,305億83百万円であります。利回りは資金運用勘定が0.68%、資金調達勘定が0.16%となりました。

また、国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は8,500億81百万円、利回りは1.43%となり、資金調達勘定の平均残高は8,809億46百万円、利回りは0.25%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,546,900	20,153	0.72
	当中間連結会計期間	5,712,036	19,672	0.68
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,918,797	14,987	1.02
	当中間連結会計期間	2,869,597	13,143	0.91
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,120,708	4,286	0.76
	当中間連結会計期間	1,039,524	5,532	1.06
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	25,765	15	0.11
	当中間連結会計期間	18,060	10	0.11
うち預け金	前中間連結会計期間	1,238,242	620	0.09
	当中間連結会計期間	1,612,226	805	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,310,919	4,766	0.17
	当中間連結会計期間	5,421,347	4,496	0.16
うち預金	前中間連結会計期間	2,147,168	778	0.07
	当中間連結会計期間	2,737,993	1,064	0.07
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	937,892	467	0.09
	当中間連結会計期間	528,921	230	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	960,728	444	0.09
	当中間連結会計期間	830,583	373	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	54	0	0.09
	当中間連結会計期間	3,551	0	0.05
うち借入金	前中間連結会計期間	130,601	323	0.49
	当中間連結会計期間	212,795	339	0.31

- (注) 1. 当行の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、国内連結子会社については、半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
3. 国内業務部門は当行の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	969,567	4,369	0.89
	当中間連結会計期間	850,081	6,106	1.43
うち貸出金	前中間連結会計期間	143,030	723	1.00
	当中間連結会計期間	222,115	1,157	1.03
うち有価証券	前中間連結会計期間	608,392	3,397	1.11
	当中間連結会計期間	433,960	4,716	2.16
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	5,108	2	0.09
	当中間連結会計期間	10,991	9	0.16
うち預け金	前中間連結会計期間	210,043	245	0.23
	当中間連結会計期間	176,743	222	0.25
資金調達勘定	前中間連結会計期間	954,786	769	0.16
	当中間連結会計期間	880,946	1,120	0.25
うち預金	前中間連結会計期間	163,958	88	0.10
	当中間連結会計期間	167,924	62	0.07
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	55,044	107	0.38
	当中間連結会計期間	127,217	409	0.64
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	10,254	35	0.69
	当中間連結会計期間	38,720	166	0.85
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	515,896	359	0.13
	当中間連結会計期間	358,066	285	0.15
うち借入金	前中間連結会計期間	31,610	56	0.35
	当中間連結会計期間	48,605	96	0.39

- (注) 1. 当行の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、海外連結子会社については、半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
3. 国際業務部門は当行の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外連結子会社の取引であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高 (百万円)			利息 (百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	6,516,467	230,382	6,286,084	24,523	227	24,296	0.77
	当中間連結会計期間	6,562,118	183,194	6,378,923	25,778	136	25,641	0.80
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,061,828	9,488	3,052,339	15,711	67	15,643	1.02
	当中間連結会計期間	3,091,713	7,085	3,084,627	14,300	38	14,261	0.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,729,100	18,286	1,710,814	7,683	36	7,646	0.89
	当中間連結会計期間	1,473,484	18,242	1,455,242	10,249	5	10,243	1.40
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	30,873	—	30,873	17	—	17	0.11
	当中間連結会計期間	29,051	—	29,051	19	—	19	0.13
うち預け金	前中間連結会計期間	1,448,285	24,593	1,423,691	866	32	833	0.11
	当中間連結会計期間	1,788,969	17,456	1,771,513	1,028	23	1,005	0.11
資金調達勘定	前中間連結会計期間	6,265,706	212,376	6,053,329	5,535	189	5,346	0.17
	当中間連結会計期間	6,302,294	164,699	6,137,594	5,616	123	5,492	0.17
うち預金	前中間連結会計期間	2,311,127	20,673	2,290,453	867	28	839	0.07
	当中間連結会計期間	2,905,918	13,103	2,892,815	1,126	13	1,113	0.07
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	937,892	4,200	933,692	467	3	463	0.09
	当中間連結会計期間	528,921	4,100	524,821	230	2	227	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,015,773	—	1,015,773	552	—	552	0.10
	当中間連結会計期間	957,801	—	957,801	782	—	782	0.16
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	10,254	—	10,254	35	—	35	0.69
	当中間連結会計期間	38,720	—	38,720	166	—	166	0.85
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	515,951	—	515,951	359	—	359	0.13
	当中間連結会計期間	361,618	—	361,618	286	—	286	0.15
うち借入金	前中間連結会計期間	162,212	9,488	152,724	380	67	313	0.40
	当中間連結会計期間	261,400	7,085	254,315	435	38	396	0.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. 「相殺消去額 (△)」には、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、及び、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、383億91百万円となりました。その内訳は、主として信託関連業務257億41百万円、代理業務44億18百万円であります。

また、役務取引等費用は、128億42百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	35,893	4,326	4,317	35,901
	当中間連結会計期間	38,251	5,396	5,255	38,391
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	22,811	2,066	24	24,852
	当中間連結会計期間	23,224	2,564	47	25,741
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	854	65	—	919
	当中間連結会計期間	1,396	193	—	1,590
うち為替業務	前中間連結会計期間	209	1	0	210
	当中間連結会計期間	191	2	0	193
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	26	193	—	220
	当中間連結会計期間	21	293	—	315
うち代理業務	前中間連結会計期間	2,153	1,632	35	3,749
	当中間連結会計期間	2,509	1,927	18	4,418
うち保証業務	前中間連結会計期間	237	4	0	241
	当中間連結会計期間	198	6	0	204
役務取引等費用	前中間連結会計期間	12,387	1,119	969	12,537
	当中間連結会計期間	12,452	1,319	929	12,842
うち為替業務	前中間連結会計期間	187	14	0	201
	当中間連結会計期間	177	15	0	192

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び国内連結子会社の取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額 (△)」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、8億88百万円となりました。その主な内訳は特定金派生商品収益7億30百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	18	2,377	1,360	1,035
	当中間連結会計期間	96	3,404	2,612	888
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	0	—	—	0
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	18	77	—	95
	当中間連結会計期間	96	61	—	158
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	—	2,299	1,360	939
	当中間連結会計期間	—	3,342	2,612	730
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前中間連結会計期間	1,360	—	1,360	—
	当中間連結会計期間	2,612	—	2,612	—
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	1,360	—	1,360	—
	当中間連結会計期間	2,612	—	2,612	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「相殺消去額(△)」には、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の相殺消去額を記載しております。

2. 特定取引勘定を設置しているのは提出会社1社であります。

② 特定取引資産・負債の内訳（未残）

特定取引資産は740億11百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品739億16百万円でありま
す。

また、特定取引負債は716億94百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品716億76百万円
であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引資産	前中間連結会計期間	16,983	54,068	71,052
	当中間連結会計期間	29,565	44,446	74,011
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	98	—	98
	当中間連結会計期間	68	—	68
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	26	26
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	16,885	54,068	70,954
	当中間連結会計期間	29,496	44,419	73,916
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
特定取引負債	前中間連結会計期間	22,196	46,464	68,661
	当中間連結会計期間	37,126	34,568	71,694
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	12	12
	当中間連結会計期間	14	4	18
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	22,196	46,452	68,648
	当中間連結会計期間	37,111	34,564	71,676
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び国内連結子会社の取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結
子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門
に含めております。

2. 特定取引勘定を設置しているのは提出会社1社であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表／連結）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸出金	985,122	1.73	962,448	1.61
有価証券	1,134,120	1.99	1,105,292	1.84
信託受益権	41,539,727	72.90	45,656,431	76.27
受託有価証券	501,002	0.88	430,708	0.72
金銭債権	4,133,646	7.25	4,000,941	6.68
有形固定資産	5,437,222	9.54	5,638,322	9.42
無形固定資産	317,901	0.56	321,952	0.54
その他債権	1,424,033	2.50	220,859	0.37
銀行勘定貸	1,008,363	1.77	1,046,832	1.75
現金預け金	499,379	0.88	479,080	0.80
合計	56,980,518	100.00	59,862,870	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金銭信託	17,392,804	30.52	19,395,230	32.40
年金信託	3,940,731	6.92	4,336,732	7.24
財産形成給付信託	5,220	0.01	5,203	0.01
投資信託	12,037,681	21.13	13,088,805	21.87
金銭信託以外の金銭の信託	1,598,530	2.81	1,484,934	2.48
有価証券の信託	8,047,935	14.12	7,544,354	12.60
金銭債権の信託	3,378,699	5.93	3,190,140	5.33
土地及びその定着物の信託	178,076	0.31	160,661	0.27
包括信託	10,395,857	18.24	10,651,780	17.79
その他の信託	4,982	0.01	5,026	0.01
合計	56,980,518	100.00	59,862,870	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度686,069百万円、当中間連結会計期間529,712百万円。なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

② 貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
金融業、保険業	214,657	20.76	132,644	13.78
不動産業、物品賃貸業	73,952	7.15	73,899	7.68
各種サービス業	0	0.00	—	—
地方公共団体	9,801	0.95	8,300	0.86
その他	735,439	71.14	747,603	77.68
合計	1,033,851	100.00	962,448	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況（末残）

金銭信託

科目	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
貸出金	16,006	14,478
有価証券	3	3
その他	685,399	659,222
資産計	701,408	673,705
元本	701,226	673,545
債権償却準備金	49	44
その他	133	115
負債計	701,408	673,705

（注） 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金16,006百万円のうち、延滞債権額は2,990百万円であります。

当中間連結会計期間

貸出金14,478百万円のうち、延滞債権額は2,895百万円であります。

(参考) 資産の査定額 (信託)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額 (億円)	金額 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	30	28
要管理債権	—	—
正常債権	137	115

(6) 銀行業務の状況

① 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	2,413,577	150,043	20,159	2,543,461
	当中間連結会計期間	2,907,282	165,367	7,678	3,064,971
うち流動性預金	前中間連結会計期間	811,285	121,388	6,562	926,111
	当中間連結会計期間	799,839	156,848	5,169	951,518
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,573,830	8,683	50	1,582,464
	当中間連結会計期間	2,085,107	570	350	2,085,327
うちその他	前中間連結会計期間	28,461	19,971	13,546	34,886
	当中間連結会計期間	22,335	7,949	2,159	28,124
譲渡性預金	前中間連結会計期間	788,490	—	4,200	784,290
	当中間連結会計期間	553,510	—	4,000	549,510
総合計	前中間連結会計期間	3,202,067	150,043	24,359	3,327,751
	当中間連結会計期間	3,460,792	165,367	11,678	3,614,481

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び国内連結子会社の取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額（△）」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

3. 預金の区分は次のとおりであります。

① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

② 定期性預金とは、定期預金であります。

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,038,502	100.00	3,302,699	100.00
製造業	525,446	17.29	505,836	15.32
農業、林業	9	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,651	0.09	2,643	0.08
建設業	50,879	1.67	40,257	1.22
電気・ガス・熱供給・水道業	288,268	9.49	299,305	9.06
情報通信業	63,087	2.08	64,893	1.96
運輸業、郵便業	205,225	6.75	192,222	5.82
卸売業、小売業	160,811	5.29	189,497	5.74
金融業、保険業	253,754	8.35	260,276	7.88
不動産業	958,563	31.55	983,771	29.79
物品賃貸業	216,368	7.12	263,519	7.98
各種サービス業	62,938	2.07	52,230	1.58
地方公共団体	13,649	0.45	11,471	0.35
政府等	—	—	200,000	6.05
その他	236,847	7.80	236,774	7.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,452	100.00	6,559	100.00
政府等	512	7.94	518	7.90
金融機関	—	—	—	—
その他	5,939	92.06	6,041	92.10
合計	3,044,954	—	3,309,258	—

（注） 1. 「国内」とは、当行（特別国際金融取引勘定を除く）及び国内連結子会社であります。

2. 「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当行の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額（百万円）
前中間連結会計期間	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当中間連結会計期間	アルゼンチン	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内業務部門・国際業務部門別有価証券残高の状況

○ 有価証券の残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	839,033	—	839,033
	当中間連結会計期間	621,163	3,803	624,967
地方債	前中間連結会計期間	3,732	—	3,732
	当中間連結会計期間	3,615	—	3,615
社債	前中間連結会計期間	55,714	—	55,714
	当中間連結会計期間	49,331	—	49,331
株式	前中間連結会計期間	251,848	—	251,848
	当中間連結会計期間	262,613	—	262,613
その他の証券	前中間連結会計期間	69,004	510,897	579,902
	当中間連結会計期間	47,731	434,588	482,319
合計	前中間連結会計期間	1,219,334	510,897	1,730,231
	当中間連結会計期間	984,456	438,391	1,422,848

(注) 1. 国内業務部門には当行及び国内子会社が保有する居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	21.13
2. 連結Tier 1比率（5／7）	19.10
3. 連結普通株式等Tier 1比率（6／7）	19.06
4. 連結における総自己資本の額	5,021
5. 連結におけるTier 1資本の額	4,538
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,529
7. リスク・アセットの額	23,761
8. 連結総所要自己資本額	1,900

単体自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	21.22
2. 単体Tier 1比率（5／7）	19.18
3. 単体普通株式等Tier 1比率（6／7）	19.18
4. 単体における総自己資本の額	4,916
5. 単体におけるTier 1資本の額	4,443
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	4,443
7. リスク・アセットの額	23,159
8. 単体総所要自己資本額	1,852

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	9
危険債権	147	72
要管理債権	29	71
正常債権	31,419	33,466

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、平成25年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン～〈みずほ〉の挑戦～』を策定し、推進してまいりました。

この中期経営計画は、内外経済・社会の構造変化や規制環境の変化等に対応し、新しい時代の新しい金融の姿を目指す新生〈みずほ〉に向けた積極的な取組策であり、その中で、〈みずほ〉のあるべき姿・将来像としてのビジョン、新しい金融に必要な要素や〈みずほ〉の現状分析を踏まえた対応の方向感も反映した「5つの基本方針」、さらに、この方針を具体化した事業戦略、経営管理・経営基盤等における戦略軸としての「10の戦略軸」を、以下のとおり設定しております。

〈みずほ〉のビジョン（あるべき姿）

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼No. 1の〈みずほ〉
2. サービス提供力No. 1の〈みずほ〉
3. グループ力No. 1の〈みずほ〉

5つの基本方針

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速
4. 〈みずほ〉らしさを支える強靱な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHO としての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

10の戦略軸

〔事業戦略〕

- ① 個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化
- ② フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮
- ③ 日本の個人金融資産の形成支援と活性化
- ④ 成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化
- ⑤ 日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大
- ⑥ 加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕

〔経営管理・経営基盤等〕

- ⑦ 潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化
- ⑧ 事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立
- ⑨ 自律的なガバナンスとリスク管理の更なる強化
- ⑩ グループ共通のカルチャー確立に向けた新たな『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No. 1」に向けた取り組み

当グループは、平成27年度を中期経営計画最終年度として競争優位の確立に全力を注ぐ1年と位置付け、計画達成に向け「銀行・信託・証券」一体戦略をさらに進化させるとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に取り組んでまいります。

その一環として、「オーナー企業等との取引分野」、「大企業との取引分野」、「非日系優良企業との取引分野」、「アセットマネジメント分野」を4つの重点事業分野として定め、これらの事業分野に重点戦略統括役員を配置し、グループとして特に注力していく体制としました。

このうち、アセットマネジメント分野においては、平成27年9月にも公表しておりますとおり、持株会社と第一生命保険株式会社(以下、「第一生命保険」)は、資産運用ビジネスの分野における全面業務提携に基づき、両社グループの資産運用機能を統合し、両社対等の精神に則り新会社を共同で運営していくことにつき基本合意に至りました。これにより、「質」「量」とともに本邦ひいてはアジアNo. 1の資産運用事業基盤を第一生命保険と共同で構築し、あらゆるお客さまのニーズにお応えするグローバル運用会社への発展、及び新会社ビジネスを通じた市場成長への貢献を目指してまいります。また、〈みずほ〉の運用プラットフォームの拡充を企図し、他社との資本・業務提携等を積極的に進めております。

中長期的な取り組みとしましては、基本理念に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「東京2020」)の銀行カテゴリーにおいて、ゴールドパートナーに就任するとともに、今後6年間にわたり、日本成長・再興の国家プロジェクトである「東京2020」を成功に導くべく、高いグループ総合力、強固で広範な事業基盤、及び培ってきた産業知見等の専門性を活かし、「東京2020」関連ビジネスへの金融面でのサポートをはじめ、お客さまの新たなビジネス創出等に貢献してまいります。

なお、みずほ銀行と当行の統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

[事業戦略]

当グループは、銀行・信託・証券やその他の事業分野にわたるグループ横断的なビジネス戦略を推進し、持株会社が戦略・施策の立案を行う、グループ運営体制を導入しており、具体的には10の「ユニット」を設置しております。

各ユニットにおける事業戦略は次のとおりです。

(個人ユニット)

個人ユニットは、「お客さまに選ばれ続ける金融グループ」の実現を目指し、引き続き、金融商品・サービス提供力の向上に努めてまいります。また、SNS等を活用した新たなサービスの提供や、店舗における利便性のレベルアップ、他社との提携によるサービスの提供等、次世代の金融を見据えた取り組みも進めてまいります。

(リテールバンキングユニット)

リテールバンキングユニットは、「お客さまの永きに亘るビジネスパートナー」となることを目指し、お客さまのさまざまなニーズに対し、「法人・個人」一体、「銀行・信託・証券」一体での最適なソリューションの提供に努めてまいります。

(大企業法人ユニット)

大企業法人ユニットは、「銀行・信託・証券」一体でのグループ専門機能を結集したビジネスモデルにさらに磨きをかけ、お客さまの経営課題としての事業・財務戦略・資本政策にアドバイスを提供するとともに、最適なソリューションをグループ横断的に提供してまいります。

(事業法人ユニット)

事業法人ユニットは、お客さまの成長段階に応じた幅広い経営課題に対し、資金調達や海外事業展開、事業承継等、最適なソリューションを「銀行・信託・証券」一体となって提供し、多様なニーズにお応えしてまいります。

(金融・公共法人ユニット)

金融・公共法人ユニットは、金融法人のお客さまに対しては、財務戦略等に関する助言や各種運用商品の提案、公共法人のお客さまに対しては、公共債の受託、引受を通じた資金調達支援、官民連携(PPP/PFI)等、グループ横断的に最適な金融サービスを提供してまいります。さらに、日本経済の重要課題である地方創生に向けた取り組みを継続してまいります。

(国際ユニット)

国際ユニットは、日系企業の国際事業展開のサポートに加えて、非日系のグローバル企業と、貸出のみならず決済取引や証券関連取引等、多面的取引を拡充することにより、長期的な関係構築に努めてまいります。また、引き続き、拠点ネットワークの拡充に力を入れるとともに、海外の地場金融機関や政府系機関等との業務提携にも積極的に取り組み、サービス提供力のさらなる強化に努めてまいります。

(投資銀行ユニット)

投資銀行ユニットは、各事業分野において、グループ会社各社が保有する高度な専門性を有機的に組み合わせた一体運営をさらに加速させることで、お客さまのあらゆるニーズにお応えする最適なソリューションの提供を行ってまいります。

(トランザクションユニット)

トランザクションユニットは、本部マーケティングの高度化等、大企業分野での総合提案力強化と「法人・個人」一体マーケット分野でのアプローチを強化してまいります。また、海外トランザクションバンキング総合提案営業体制を本格始動させ、アジアに進出されたお客さまへのトランザクションコアバンクを目指してまいります。

(アセットマネジメントユニット)

アセットマネジメントユニットは、グループ資産運用会社の統合に向けた具体的な準備を開始するとともに、個人のお客さまに対する優良な運用商品の提供のほか、年金のお客さまの多様化するニーズにお応えする商品提供力・商品選定力の引き上げや、確定給付年金と確定拠出年金を一体で捉えた総合提案への取り組みを強化してまいります。また、地域金融機関の有価証券運用ニーズのさらなる拡大に向けたソリューション提供力強化等にも取り組んでまいります。

(市場ユニット)

市場ユニットは、「銀行・信託・証券連携による幅広い商品提供力を活かしたアジアトップクラスのグローバルマーケットプレーヤー」を目指し、引き続き、お客さまニーズに的確にお応えする商品供給・ソリューション提案力の向上、及び安定的なポートフォリオ運営を行ってまいります。

以上の各ユニットの事業戦略を踏まえた、当行の事業戦略は次のとおりです。

当行は、グループ一体戦略を一層加速させるとともに、信託のプロフェッショナルとして、さらなる専門性の強化に努め、グループ全体のお客さまへのソリューション提供力の向上を図ってまいります。

個人のお客さまにつきましては、コンサルティング機能を最大限発揮するとともに、新規出店や人員の拡充により、資産・事業等の承継ニーズへの対応力をさらに強化してまいります。

法人のお客さまにつきましては、信託ソリューションを活用した課題解決型営業の展開や、不動産ニーズへの対応力強化等により、多様なニーズにお応えしてまいります。また、アセットマネジメント分野の「第4の柱」化に向け、グループ資産運用会社とともに一層の運用力強化に取り組んでまいります。

[経営管理・経営基盤等]

事業戦略と表裏一体をなす経営管理・経営基盤についても、規制強化等の外部環境変化を踏まえ、しっかりと取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスの高度化)

当行及び持株会社は、会社法の改正、バーゼル銀行監督委員会により平成27年7月に改訂された「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」等、国内外のコーポレート・ガバナンス強化の要請も踏まえ、コーポレート・ガバナンス体制の高度化に努めてまいります。

また、持株会社は、平成27年6月、「コーポレートガバナンス・コード」への対応を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出いたしました。「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえつつ、各原則への対応を検討した結果、全ての原則について実施（コンプライ）することとしております。

なお、当行としまでもコーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえた対応を実施してまいります。

さらに、取締役会で決議した、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に基づき、引き続き適正な業務運営を実施してまいります。

(政策保有株式の削減)

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおり、当グループは、上場政策保有株式については、「保有の意義が認められる場合を除き、保有しない」ことを基本方針としております。当行としましても、株価変動に伴う財務影響を軽減し、ストレス時においても金融仲介機能を十分に発揮できるよう、引き続き政策保有株式の削減に努めてまいります。

(リスクアペタイト・フレームワークの導入)

持株会社は、今年度より、事業戦略・財務戦略とリスク管理の一体運営を通じて企業価値の向上を実現する観点から、リスクアペタイト・フレームワークを導入しました。具体的には、戦略を実現するために行うリスクテイクの方針を掲げ、リスクテイクを行うリスクの種類と水準を策定いたしました。当行としましても、持株会社のリスクテイクの方針に合致した実効的な業務運営を進めてまいります。

(コーポレートカルチャーの確立)

ガバナンスを支える強固なコーポレートカルチャーの確立に向けて、引き続き取り組んでまいります。具体的には、各部拠点がそれぞれ目指すべき姿をまとめた「自部店ビジョン」実現に向けた取り組みや経営陣が職員と意見交換する「役員懇談会」、国内外の部店長を対象にカルチャーについて議論する「部店長オフサイト」等、今後とも各種取り組みを継続・強化していきます。

(〈みずほ〉ブランドのさらなる浸透)

当グループは、『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』を実現するため、ブランドスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』を掲げております。ブランドのさらなる浸透に向けては、当行は、平成27年度業務計画の達成と、さらなるブランドコミュニケーションの実践に努めてまいります。具体的には、平成27年4月から、社会貢献プロジェクト「〈みずほ〉ハートフルアクション」を開始し、〈みずほ〉の店舗の「子ども1110番の家」への登録、外国人の方への通訳サービス導入店舗拡大、タブレット端末によるご記入サービス、地域でのボランティア活動等を進めております。さらに、「東京2020」の銀行カテゴリーにおけるゴールドパートナー就任を通じた日本の成長戦略への貢献等、今後とも、一層のブランド価値の向上に向けた取組を進めてまいります。

当行は、反社会的勢力との取引遮断をはじめとする法令遵守態勢及びガバナンス態勢の強化に引き続き努めるとともに、「One MIZUHO」の旗印のもと、全役職員が一丸となって、グループ戦略を着実に遂行してまいります。また、CSRへの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展にグループの総力を挙げて貢献するとともに、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当事業年度の半期報告書における、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

1. 財務面に関するリスク

(3) 自己資本比率に係るリスク

① 各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率への悪影響

当行及び当グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに本項に示した各種リスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、のれん及びその他の無形固定資産、繰延税金資産、金融機関等の資本調達手段の保有等、調整項目については所定の要件のもとで自己資本から控除されます。かかる規制等により、株式会社みずほフィナンシャルグループや当行を含む当グループの銀行子会社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、日本の銀行の自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が要求される水準を充足できなくなる可能性があります。例えば、平成22年12月にバーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるバーゼルⅢテキスト（銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示すもの）を公表し、その枠組みに基づき、金融庁は平成24年3月に自己資本比率規制に関する告示を一部改正しました。この新たな規制は平成25年3月31日から段階的に適用されております。さらに当グループは、グローバルにシステム上重要な銀行（G-SIBs）として選定されており、より高い水準の自己資本比率が求められることとなります。G-SIBsのグループは年次で更新され、毎年11月に金融安定理事会（FSB）によって公表されます。また、平成27年11月にFSBは、G-SIBsに対して、破綻時の総損失吸収力（TLAC）を求める最終文書を公表しました。これにより、当グループは、平成31年より当該規制の適用を受ける可能性があります。

仮に当行及び当グループの自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画や社外流出の制限、さらには総資産の圧縮又は増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。加えて、当行を含む当グループの一部銀行子会社は、米国その他の事業を行う諸外国において、自己資本比率規制を受けており、当該規制に抵触した場合には、当行及び当グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成27年度中間期における当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

(1) 総論

みずほフィナンシャルグループの収益状況は、連結経常利益が前年同期比366億円増加して5,745億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は同289億円増加して3,841億円となりました。当行及び連結子会社につきましては以下のとおりです。

[収益状況]

連結経常収益は、金融派生商品収益や有価証券利息配当金の増加等により前年同期比80億円増加し、1,175億円となりました。

連結経常費用は、国債等債券売却損や株式等売却損の増加等により前年同期比74億円増加し、844億円となりました。

この結果、連結経常利益は前年同期比5億円増加し、330億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比135億円減少し、221億円となりました。

[金利・非金利収支の状況]

① 金利収支の状況

資金利益は、前年同期比11億円増加し、201億円となりました。

② 非金利収支の状況

信託報酬は、前年同期比14億円増加し、267億円となりました。役務取引等利益は、前年同期比21億円増加し、255億円となりました。

(2) 経営成績の分析

[損益の状況]

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における損益状況は以下のとおりです。

(図表 1)

		前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	比較
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
連結粗利益	①	746	811	64
資金利益		189	201	11
信託報酬		253	267	14
うち信託勘定与信関係費用	①'	—	—	—
役務取引等利益		233	255	21
特定取引利益		10	8	△1
その他業務利益		60	77	17
営業経費	②	△479	△501	△21
不良債権処理額 (含：一般貸倒引当金繰入額)	③	△0	△0	0
貸倒引当金戻入益等	④	35	9	△25
株式等関係損益	⑤	33	27	△6
持分法による投資損益	⑥	△0	0	0
その他	⑦	△11	△16	△5
経常利益 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	⑧	324	330	5
特別損益	⑨	△1	7	8
税金等調整前中間純利益 (⑧+⑨)	⑩	323	337	14
税金関係費用	⑪	37	△110	△147
中間純利益 (⑩+⑪)	⑫	360	227	△133
非支配株主に帰属する中間純損益	⑬	△3	△5	△2
親会社株主に帰属する中間純利益 (⑫+⑬)	⑭	357	221	△135
中間包括利益	⑮	674	△87	△762
与信関係費用 (①'+③+④) (含：信託勘定与信関係費用)	⑯	35	9	△25

(注) 費用項目は△表記しております。

- ① 連結粗利益
連結粗利益は、前年同期比64億円増加し、811億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。
- (資金利益)
資金利益は、前年同期比11億円増加し、201億円となりました。
- (信託報酬)
信託報酬は、前年同期比14億円増加し、267億円となりました。
- (役務取引等利益)
役務取引等利益は、信託関連業務手数料の増加等により前年同期比21億円増加し、255億円となりました。
- (特定取引利益・その他業務利益)
特定取引利益は、前年同期比1億円減少し、8億円となりました。その他業務利益は、前年同期比17億円増加し、77億円となりました。
- ② 営業経費
営業経費は、前年同期比21億円増加し、501億円となりました。
- ③ 不良債権処理額及び④貸倒引当金戻入益等 (⑩与信関係費用)
不良債権処理額(含：一般貸倒引当金純繰入額)に、貸倒引当金戻入益等を加算した与信関係費用は、9億円の戻り益となりました。
- ⑤ 株式等関係損益
株式等関係損益は、株式等売却損の増加等により前年同期比6億円減少し、27億円の利益となりました。
- ⑥ 持分法による投資損益
持分法による投資損益は、0億円の利益となりました。
- ⑦ その他
その他は、16億円の損失となりました。
- ⑧ 経常利益
以上の結果、経常利益は前年同期比5億円増加し、330億円となりました。
- ⑨ 特別損益
特別損益は、7億円の利益となりました。
- ⑩ 税金等調整前中間純利益
以上の結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比14億円増加し、337億円となりました。
- ⑪ 税金関係費用
税金関係費用は、110億円(損失)となりました。
- ⑫ 中間純利益
以上の結果、中間純利益は前年同期比133億円減少し、227億円となりました。
- ⑬ 非支配株主に帰属する中間純損益
非支配株主に帰属する中間純損益(利益)は、前年同期比2億円増加し、5億円となりました。
- ⑭ 親会社株主に帰属する中間純利益 (⑮中間包括利益)
以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比135億円減少し、221億円となりました。また、中間包括利益は、前年同期比762億円減少し、87億円の損失となりました。

－参考－

(図表 2) 損益状況 (単体)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
業務粗利益	621	667	45
資金利益	188	200	11
信託報酬	253	267	14
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	110	112	2
特定取引利益	10	8	△1
その他業務利益	59	77	18
経費 (除: 臨時処理分)	△369	△387	△17
実質業務純益 (除: 信託勘定与信関係費用)	252	279	27
臨時損益	55	28	△27
うち不良債権処理額 (含: 信託勘定与信関係費用)	△0	△0	0
うち貸倒引当金戻入益等	35	10	△25
うち株式等関係損益	33	27	△6
経常利益	308	307	△0
特別損益	△1	7	8
中間純利益	352	216	△136
与信関係費用	35	10	△25

(注) 費用項目は△表記しております。

[セグメント情報]

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるセグメント情報の概要は、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5経理の状況、1中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表の(セグメント情報等)に記載しております。

(図表3) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益の金額に関する情報

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		比較	
	金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)	
	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益
報告セグメント(当行)計	621	252	667	279	45	27
個人部門	100	—	107	—	7	—
法人部門	425	—	432	—	6	—
市場部門・その他	96	—	127	—	31	—
その他	124	17	144	22	19	5
合計	746	269	811	302	64	33

(注) 1. 業務粗利益は、信託勘定償却前の計数であり、業務純益は、信託勘定償却前及び一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

2. 各報告セグメント(個人部門、法人部門及び市場部門・その他)に係る業務純益は算出しておりません。

3. 平成27年4月より報告セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、前中間連結会計期間につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(3) 財政状態の分析

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(図表4)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資産の部	69,107	71,222	2,114
うち有価証券	18,814	14,228	△4,585
うち貸出金	30,610	33,092	2,481
負債の部	63,304	65,799	2,494
うち預金	27,704	30,649	2,945
うち譲渡性預金	5,756	5,495	△261
純資産の部	5,803	5,422	△380
株主資本合計	4,367	4,296	△71
その他の包括利益累計額合計	1,386	1,072	△313
非支配株主持分	48	53	5

[資産の部]

① 有価証券

(図表 5)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
有価証券	18,814	14,228	△4,585
国債	9,092	6,249	△2,843
地方債	37	36	△1
社債	651	493	△157
株式	2,844	2,626	△218
その他の証券	6,187	4,823	△1,364

有価証券は、国債が減少したこと等により、前連結会計年度末比4,585億円減少し、1兆4,228億円となりました。

② 貸出金

(図表 6)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
貸出金	30,610	33,092	2,481

貸出金は3兆3,092億円と、前連結会計年度末比2,481億円増加しております。

貸出金のうち連結ベースのリスク管理債権額（銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算）は以下のとおりです。

(図表 7)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
破綻先債権	0	1	0
延滞債権	123	112	△11
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	96	87	△8
合計	220	200	△19

貸出金*	30,771	33,237	2,466
------	--------	--------	-------

* 銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算

貸出金に対する割合 (%)	0.71	0.60	△0.11
---------------	------	------	-------

当中間連結会計期間末の連結ベースのリスク管理債権残高は、延滞債権の減少を主因に前連結会計年度末比19億円減少し、200億円となりました。

その結果、貸出金に対するリスク管理債権の割合は、0.60%となっております。

なお、不良債権（当行単体）に関しては、後段(4)で詳細を分析しております。

[負債の部]

① 預金

(図表8)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	27,704	30,649	2,945
譲渡性預金	5,756	5,495	△261

預金は、定期預金の増加等により、前連結会計年度末比2,945億円増加し、3兆649億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比261億円減少し、5,495億円となりました。

[純資産の部]

(図表9)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
純資産の部合計	5,803	5,422	△380
株主資本合計	4,367	4,296	△71
資本金	2,473	2,473	—
資本剰余金	155	155	0
利益剰余金	1,739	1,666	△72
その他の包括利益累計額合計	1,386	1,072	△313
その他有価証券評価差額金	1,363	1,049	△313
繰延ヘッジ損益	△16	△24	△7
為替換算調整勘定	21	24	2
退職給付に係る調整累計額	18	23	4
非支配株主持分	48	53	5

当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、前連結会計年度末比380億円減少し、5,422億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方、配当金の支払いにより減少したこと等により、前連結会計年度末比72億円減少し、1,666億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比313億円減少し、1,049億円となりました。

(4) 不良債権に関する分析（単体）

(図表10) 金融再生法開示債権（銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	9	△2
危険債権	110	101	△9
要管理債権	81	71	△10
小計（要管理債権以下） (A)	204	182	△21
正常債権	31,410	33,582	2,171
合計 (B)	31,614	33,765	2,150
(A)／(B)	0.64%	0.54%	△0.10%

当中間会計期間末の不良債権残高（要管理債権以下(A)）は、前事業年度末比21億円減少し、182億円となりました。不良債権比率（(A)／(B)）は、0.54%となっております。

2. キャッシュ・フローの状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(図表11)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684	745	△1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401	3,562	2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△314	149

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加、貸出金の増加等により745億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得、売却及び償還等の結果3,562億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び劣後特約付社債の償還等により314億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1兆8,463億円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,699,086,424
第一種優先株式	155,717,123
第三種優先株式	800,000,000
第四種優先株式	400,000,000
第五種優先株式	400,000,000
第六種優先株式	400,000,000
計	15,854,803,547

(注) 当行定款には「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる」旨定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,914,784,269	同左	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる 株式 (注) 1.
第一回第一種 優先株式 (注) 2.	155,717,123	同左	—	(注) 1. (注) 3. (注) 4.
第二回第三種 優先株式 (注) 2.	800,000,000	同左	—	(注) 1. (注) 5. (注) 6.
計	8,870,501,392	同左	—	—

(注) 1. 当行の株式は、定款において単元株式数の定めは無く、全部の種類別の株式のいずれの株式の譲渡による取得についても、取締役会の承認を要する旨を定めております。

2. 第一回第一種優先株式および第二回第三種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

3. 第一回第一種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質等

(1) 第一回第一種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質は次のとおりであります。

(イ) 普通株式の株価の下落により、第一回第一種優先株式の取得比率が上方に修正される旨の条項があり、かかる条項に従い修正がなされた場合には、同優先株式の取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の数が増加することがある。

(ロ) 取得比率の修正の基準および頻度

i) 修正の基準

$$\text{修正後取得比率} = \frac{500\text{円}}{\text{時価}}$$

上記算式で使用する時価は、取得比率修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

ii) 修正の頻度

1年に1度（平成12年7月1日以降平成30年7月1日までの毎年7月1日）

(ハ) 取得比率の上限

6.098

(2) 第一回第一種優先株式にかかる取得請求権の行使に関する事項についての第一回第一種優先株式の所有者との間の取決めの内容

上記の事項に関する取決めはありません。

(3) 当行の株券の売買に関する事項についての第一回第一種優先株式の所有者との間の取決めの内容

上記の事項に関する取決めはありません。

4. 第一回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

本優先株式の議決権については、下記(4)「議決権条項」に記載するとおりであり、剰余金の配当および残余財産の分配に関しては普通株式に優先する代わりに、議決権に関してはこれを制限する内容としております。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき年6円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。

(ロ) 非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(ニ) 優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき3円25銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき500円を支払う。優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

(イ) 取得請求期間

平成11年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

(ロ) 当初取得比率

当行が本優先株式を取得するのと引換えに、1株につき当初取得比率4.464により普通株式を交付することを請求できる。

(ハ) 取得比率の修正

当初取得比率は、平成12年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日（以下「修正日」という。）に、下記算式により算出される取得比率（以下「修正後取得比率」という。）に修正される。

$$\text{修正後取得比率} = \frac{500\text{円}}{\text{時価}}$$

ただし、上記計算の結果、修正後取得比率が当該修正日の前日現在有効な取得比率を下回る場合には、修正前取得比率をもって修正後取得比率とし、また、修正後取得比率が6.098（ただし、下記(ニ)に準じて調整される。以下「上限取得比率」という。）を上回る場合には、上限取得比率をもって修正後取得比率とする。

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

なお、上記45取引日の間に、下記(ニ)に定める取得比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は(ニ)に準じて調整される。

(二) 取得比率の調整

今後当行が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には、取得比率を次に定める算式により調整する（以下「調整後取得比率」という。）。

ただし、算出された比率が、上限取得比率を上回る場合には、上限取得比率をもって調整後取得比率とする。

$$\text{調整後取得比率} = \text{調整前取得比率} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

取得した本優先株式と引換えに、当行は次の算式により計算される普通株式を交付する。

取得と引換えに交付すべき普通株式数 = 優先株主が取得請求のため提出した本優先株式数 × 取得比率

(4) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金の議案が定時株主総会に提出されないとき（ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の株主総会または当行定款の規定に基づく取締役会の決議がなされた場合は除く。）はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の株主総会または当行定款の規定に基づく取締役会の決議ある時までは議決権を有する。

(5) 株式の併合または分割、株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わず、また優先株主には株式無償割当てを行わない。当行は優先株主に対しては募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債または分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(6) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および残余財産の支払順位は同順位とする。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

設けておりません。

5. 第二回第三種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質等

(1) 第二回第三種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質は次のとおりであります。

(イ) 普通株式の株価の下落により、第二回第三種優先株式の取得比率が上方に修正される旨の条項があり、かかる条項に従い修正がなされた場合には、同優先株式の取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の数が増加することがある。

(ロ) 取得比率の修正の基準および頻度

i) 修正の基準

$$\text{修正後取得比率} = \frac{150 \text{円}}{\text{時価}}$$

上記算式で使用する時価は、取得比率修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

ii) 修正の頻度

1年に1度（平成15年7月1日以降平成30年7月1日までの毎年7月1日）

(ハ) 取得比率の上限

3.311

(2) 第二回第三種優先株式にかかる取得請求権の行使に関する事項についての第二回第三種優先株式の所有者との間の取決めの内容

上記の事項に関する取決めはありません。

(3) 当行の株券の売買に関する事項についての第二回第三種優先株式の所有者との間の取決めの内容

上記の事項に関する取決めはありません。

6. 第二回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

本優先株式の議決権については、下記(4)「議決権条項」に記載するとおりであり、剰余金の配当および残余財産の分配に関しては普通株式に優先する代わりに、議決権に関してはこれを制限する内容としております。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき年1円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。

(ロ) 非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(ニ) 優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき75銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき150円を支払う。優先株主に対しては、上記150円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

(イ) 取得請求期間

平成14年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

(ロ) 当初取得比率

当初取得比率は、下記算式により算出される。

$$\text{当初取得比率} = \frac{150\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

ただし、当初取得比率の上限を6.098とする。

上記算式で使用する時価は、平成14年7月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

(ハ) 取得比率の修正

当初取得比率は、平成15年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日（以下「修正日」という。）に、下記算式により算出される取得比率（以下「修正後取得比率」という。）に修正される。

$$\text{修正後取得比率} = \frac{150\text{円}}{\text{時価}}$$

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

なお、上記45取引日の間に、下記(ニ)に定める取得比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は(ニ)に準じて調整される。

上記にかかわらず、上記算式による計算の結果、修正後取得比率が当該修正日の前日現在有効な取得比率を下回ることとなる場合には、修正前取得比率をもって修正後取得比率とし、また修正後取得比率が上記計算の時価を当初取得比率を算出した時に用いた時価の75%に相当する額を用いた比率

（ただし、下記(ニ)に準じて調整される。以下「上限取得比率」という。）を上回ることとなる場合には、上限取得比率をもって修正後取得比率とする。

(ニ) 取得比率の調整

今後当行が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には、取得比率（上限取得比率を含む。）を次に定める算式により調整する。

$$\text{調整後取得比率} = \text{調整前取得比率} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

取得した本優先株式と引換えに、当行は次の算式により計算される普通株式を交付する。

取得と引換えに交付すべき普通株式数 = 優先株主が取得請求のため提出した本優先株式数 × 取得比率

(4) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金の議案が定時株主総会に提出されないとき（ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の株主総会または当行定款の規定に基づく取締役会の決議がなされた場合は除く。）はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の株主総会または当行定款の規定に基づく取締役会の決議ある時までは議決権を有する。

(5) 株式の併合または分割、株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わず、また優先株主には株式無償割当てを行わない。当行は優先株主に対しては募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債または分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(6) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および残余財産の支払順位は同順位とする。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

設けておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第一回第一種優先株式

	中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	—
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	155,717,123
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	949,563,016
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	(注)
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—

(注) 平成24年2月23日付で優先株主からの取得請求に基づき、第一回第一種優先株式数に対して取得比率6.098で算出された普通株式数を交付しています。

第二回第三種優先株式

	中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	—
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	800,000,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,938,400,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	(注)
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—

(注) 平成24年2月23日付で優先株主からの取得請求に基づき、第二回第三種優先株式数に対して取得比率2.423で算出された普通株式数を交付しています。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	普通株式 — 優先株式 —	普通株式 7,914,784,269 優先株式 955,717,123	—	247,369	—	15,505

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	7,914,784,269	89.22
計	—	7,914,784,269	89.22

(注) 当行は、自己株式として第一回第一種優先株式155,717,123株および第二回第三種優先株式800,000,000株の計955,717,123株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.77%）を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い株主は以下のとおりであります。

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	7,914,784,269	100.00
計	—	7,914,784,269	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 955,717,123	—	優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」の注記に記載しております。 (注) 1.
	第一回第一種優先株式 155,717,123	—	
	第二回第三種優先株式 800,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,914,784,269	7,914,784,269	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注) 1.
単元未満株式	—	—	(注) 2.
発行済株式総数	8,870,501,392	—	—
総株主の議決権	—	7,914,784,269	—

(注) 1. 当行定款第6条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。

「当会社の全部の種類株式に関し、いずれの株式の譲渡による取得についても、取締役会の承認を受けなければならない。」

2. 上記の各種類の株式について、単元株式数の定めはありません。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 「① 発行済株式」の議決権制限株式および完全議決権株式の区分としての自己株式等について該当事項はありません。このほか無議決権株式の区分において、各種優先株式955,717,123株を自己株式として所有しています。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当ありません。
- (2) 退任役員
該当ありません。
- (3) 役職の異動
該当ありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,601,744	2,010,834
コールローン及び買入手形	6,852	4,318
買入金銭債権	48,713	15,052
特定取引資産	67,185	74,011
金銭の信託	3,415	2,706
有価証券	※1,※7 1,881,404	※1,※7 1,422,848
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 3,061,098	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 3,309,258
外国為替	7,088	4,628
その他資産	※7 94,857	※7 132,342
有形固定資産	※9 30,841	※9 29,231
無形固定資産	23,893	27,266
退職給付に係る資産	49,463	52,286
繰延税金資産	652	778
支払承諾見返	41,880	43,909
貸倒引当金	△8,340	△7,265
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	6,910,750	7,122,208
負債の部		
預金	※7 2,770,416	※7 3,064,971
譲渡性預金	575,610	549,510
コールマネー及び売渡手形	※7 1,072,860	※7 891,566
売現先勘定	※7 12,022	※7 47,988
債券貸借取引受入担保金	※7 436,750	※7 488,369
特定取引負債	63,242	71,694
借入金	※7,※10 221,967	※7,※10 277,368
外国為替	—	0
社債	※11 42,200	※11 40,000
信託勘定借	1,008,363	1,046,832
その他負債	55,137	36,353
賞与引当金	2,822	3,003
退職給付に係る負債	726	788
役員退職慰労引当金	303	339
睡眠預金払戻損失引当金	1,079	1,101
繰延税金負債	25,063	16,123
支払承諾	41,880	43,909
負債の部合計	6,330,445	6,579,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,597
利益剰余金	173,912	166,670
株主資本合計	436,787	429,637
その他有価証券評価差額金	136,337	104,974
繰延ヘッジ損益	△1,676	△2,424
為替換算調整勘定	2,169	2,416
退職給付に係る調整累計額	1,844	2,328
その他の包括利益累計額合計	138,674	107,295
非支配株主持分	4,842	5,354
純資産の部合計	580,304	542,288
負債及び純資産の部合計	6,910,750	7,122,208

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	109,484	117,518
信託報酬	25,301	26,782
資金運用収益	24,296	25,641
(うち貸出金利息)	15,643	14,261
(うち有価証券利息配当金)	7,646	10,243
役務取引等収益	35,901	38,391
特定取引収益	1,035	888
その他業務収益	9,391	14,475
その他経常収益	※1 13,559	※1 11,338
経常費用	77,018	84,470
資金調達費用	5,347	5,494
(うち預金利息)	839	1,113
役務取引等費用	12,537	12,842
その他業務費用	3,365	6,713
営業経費	47,986	50,123
その他経常費用	※2 7,781	※2 9,295
経常利益	32,466	33,048
特別利益	※3 -	※3 864
特別損失	※4 107	※4 133
税金等調整前中間純利益	32,358	33,780
法人税、住民税及び事業税	629	7,299
法人税等調整額	△4,349	3,779
法人税等合計	△3,720	11,079
中間純利益	36,078	22,701
非支配株主に帰属する中間純利益	344	565
親会社株主に帰属する中間純利益	35,734	22,135

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	36,078	22,701
その他の包括利益	31,417	△31,428
その他有価証券評価差額金	29,160	△31,384
繰延ヘッジ損益	1,801	△748
為替換算調整勘定	△527	247
退職給付に係る調整額	983	456
中間包括利益	67,496	△8,727
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	67,092	△9,243
非支配株主に係る中間包括利益	403	516

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	142,057	404,932
会計方針の変更による 累積的影響額			442	442
会計方針の変更を反映し た当期首残高	247,369	15,505	142,499	405,374
当中間期変動額				
剰余金の配当			△27,147	△27,147
親会社株主に帰属する 中間純利益			35,734	35,734
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,586	8,586
当中間期末残高	247,369	15,505	151,086	413,961

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	67,816	△4,300	220	△10,324	53,412	3,731	462,076
会計方針の変更による 累積的影響額						△35	406
会計方針の変更を反映し た当期首残高	67,816	△4,300	220	△10,324	53,412	3,695	462,483
当中間期変動額							
剰余金の配当							△27,147
親会社株主に帰属する 中間純利益							35,734
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	29,087	1,801	△527	996	31,358	399	31,757
当中間期変動額合計	29,087	1,801	△527	996	31,358	399	40,344
当中間期末残高	96,904	△2,499	△307	△9,327	84,771	4,095	502,827

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	173,912	436,787
会計方針の変更による 累積的影響額		92	△92	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	247,369	15,597	173,819	436,787
当中間期変動額				
剰余金の配当			△29,284	△29,284
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,135	22,135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	△7,149	△7,149
当中間期末残高	247,369	15,597	166,670	429,637

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
当中間期変動額							
剰余金の配当							△29,284
親会社株主に帰属する 中間純利益							22,135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△31,362	△748	247	484	△31,379	512	△30,867
当中間期変動額合計	△31,362	△748	247	484	△31,379	512	△38,016
当中間期末残高	104,974	△2,424	2,416	2,328	107,295	5,354	542,288

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,358	33,780
減価償却費	4,283	4,249
減損損失	49	—
持分法による投資損益 (△は益)	5	△18
貸倒引当金の増減 (△)	△3,651	△1,074
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△223	181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,158	△2,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△24	22
資金運用収益	△24,296	△25,641
資金調達費用	5,347	5,494
有価証券関係損益 (△)	△9,840	△7,178
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△58	△84
為替差損益 (△は益)	△5,677	△3,796
固定資産処分損益 (△は益)	57	△731
特定取引資産の純増 (△) 減	△10,133	△6,826
特定取引負債の純増減 (△)	7,341	8,452
貸出金の純増 (△) 減	83,659	△248,160
預金の純増減 (△)	246,690	292,102
譲渡性預金の純増減 (△)	△170,740	△26,100
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△8,392	55,400
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	28,395	△7,427
コールローン等の純増 (△) 減	199,382	36,194
コールマネー等の純増減 (△)	35,423	△145,327
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△6,195	51,619
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	379	2,460
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△8	0
信託勘定借の純増減 (△)	△152,674	38,469
資金運用による収入	25,027	25,702
資金調達による支出	△7,352	△7,329
その他	13,076	1,382
小計	281,068	73,755
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,637	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,430	74,577

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,860,355	△2,569,322
有価証券の売却による収入	1,997,451	2,236,529
有価証券の償還による収入	9,555	695,621
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△1,100
金銭の信託の減少による収入	600	1,813
有形固定資産の取得による支出	△1,043	△823
無形固定資産の取得による支出	△8,428	△10,252
有形固定資産の売却による収入	—	2,255
無形固定資産の売却による収入	3,859	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,139	356,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△19,300	△2,200
配当金の支払額	△27,147	△29,284
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,452	△31,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,184	654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,933	400,006
現金及び現金同等物の期首残高	947,014	1,446,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,307,948	※1 1,846,368

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
主要な会社名
みずほ不動産販売株式会社
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A.
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
日本株主データサービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
9月末日 7社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は1,596百万円（前連結会計年度末は1,539百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、資本剰余金が92百万円増加するとともに、利益剰余金が92百万円減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は92百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は92百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	3,156百万円	3,174百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	52百万円	117百万円
延滞債権額	9,397百万円	8,352百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	9,614百万円	8,727百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	19,064百万円	17,197百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	222百万円	184百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,194,163百万円	845,272百万円
貸出金	9,000 "	228,000 "
計	1,203,163 "	1,073,272 "
担保資産に対応する債務		
預金	2,350 "	3,295 "
コールマネー及び売渡手形	220,000 "	150,000 "
売現先勘定	12,022 "	47,988 "
債券貸借取引受入担保金	436,750 "	488,369 "
借入金	201,967 "	257,368 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	121,506百万円	122,366百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
先物取引差入証拠金	2,846百万円	2,628百万円
保証金	8,693百万円	8,714百万円
金融商品等差入担保金	12,578百万円	17,386百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	1,457,152百万円	1,466,424百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	1,140,283百万円	1,119,818百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	33,468百万円	33,802百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

※11. 社債は全額劣後特約付社債であります、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	42,200百万円	40,000百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
金銭信託	701,226百万円	673,545百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却益	3,420百万円	4,395百万円
貸倒引当金戻入益	3,576百万円	984百万円
償却債権取立益	58百万円	114百万円

※2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却損	35百万円	1,565百万円
システム移行関連費用	－百万円	857百万円

※3. 「特別利益」は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産処分益	－百万円	864百万円

※4. 「特別損失」は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産処分損	57百万円	133百万円
減損損失	49百万円	－百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	27,147	3.43	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期 首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月3日 臨時株主総会	普通株式	29,284	3.70	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
現金預け金勘定	1,483,327百万円	2,010,834百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>△175,379</u> "	<u>△164,465</u> "
現金及び現金同等物	<u>1,307,948</u> "	<u>1,846,368</u> "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	3,041	3,300
1年超	6,253	5,680
合計	9,295	8,980

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	1,601,726	1,601,726	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	6,850	6,850	—
(3) 買入金銭債権（*1）	48,643	48,723	79
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	77	77	—
(5) 金銭の信託	3,415	3,415	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,863,967	1,863,967	—
(7) 貸出金	3,061,098		
貸倒引当金（*1）	△8,146		
	3,052,951	3,078,854	25,902
資産計	6,577,633	6,603,615	25,982
(1) 預金	2,770,416	2,768,331	△2,085
(2) 譲渡性預金	575,610	575,610	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,072,860	1,072,860	—
(4) 売現先勘定	12,022	12,022	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	436,750	436,750	—
(6) 借入金	221,967	222,289	321
(7) 社債	42,200	43,562	1,362
(8) 信託勘定借	1,008,363	1,008,363	—
負債計	6,140,190	6,139,788	△401
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,422		
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,547)		
貸倒引当金（*1）	△6		
デリバティブ取引計	3,868	3,868	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	2,010,821	2,010,821	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	4,317	4,317	—
(3) 買入金銭債権（*1）	15,047	15,054	7
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	68	68	—
(5) 金銭の信託	2,706	2,706	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,405,859	1,405,859	—
(7) 貸出金	3,309,258		
貸倒引当金（*1）	△7,164		
	3,302,094	3,323,619	21,525
資産計	6,740,915	6,762,448	21,532
(1) 預金	3,064,971	3,063,229	△1,741
(2) 譲渡性預金	549,510	549,510	—
(3) コールマネー及び売渡手形	891,566	891,566	—
(4) 売現先勘定	47,988	47,988	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	488,369	488,369	—
(6) 借入金	277,368	277,520	152
(7) 社債	40,000	41,053	1,053
(8) 信託勘定借	1,046,832	1,046,832	—
負債計	6,406,606	6,406,069	△536
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,305		
ヘッジ会計が適用されているもの	(987)		
貸倒引当金（*1）	△9		
デリバティブ取引計	2,308	2,308	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であるものを除き、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額等（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）によっております。約定期間が短期間（6ヵ月以内）であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定してしております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間（連結会計年度）においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載してしております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を基礎に信用リスク等を考慮して時価を算定してしております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 譲渡性預金、(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金の時価は、原則として、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 信託勘定借

当行の信託勘定借は、当行が受託した信託金を当行の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式(*1)	13,023	13,097
② 組合出資金等(*2)	4,413	3,891
合計(*3)	17,436	16,988

(*1) 非上場株式(外国株式及び関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、23百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、8百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金
銭債権」の一部を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	257,784	109,248	148,535
	債券	793,212	791,472	1,739
	国債	745,501	744,217	1,283
	地方債	3,723	3,563	160
	社債	43,987	43,691	295
	その他	511,960	483,616	28,343
	外国証券	432,651	421,099	11,551
	買入金銭債権	636	632	4
	その他	78,672	61,884	16,787
	小計	1,562,956	1,384,337	178,619
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	13,677	15,644	△1,966
	債券	184,935	185,471	△536
	国債	163,796	163,953	△156
	地方債	—	—	—
	社債	21,138	21,518	△379
	その他	111,893	112,597	△703
	外国証券	101,631	102,323	△692
	買入金銭債権	8,858	8,859	△0
	その他	1,402	1,413	△11
	小計	310,506	313,712	△3,206
合計		1,873,462	1,698,050	175,412

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	238,788	108,443	130,344
	債券	204,317	203,660	657
	国債	174,829	174,429	400
	地方債	3,615	3,463	152
	社債	25,872	25,768	104
	その他	247,867	239,208	8,658
	外国証券	217,612	214,417	3,194
	買入金銭債権	329	328	1
	その他	29,925	24,462	5,462
	小計	690,973	551,312	139,660
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	10,734	13,423	△2,688
	債券	473,597	473,964	△367
	国債	450,138	450,198	△60
	地方債	—	—	—
	社債	23,459	23,765	△306
	その他	239,260	244,537	△5,277
	外国証券	216,753	220,535	△3,781
	買入金銭債権	8,375	8,376	△0
	その他	14,130	15,625	△1,495
	小計	723,591	731,924	△8,333
合計		1,414,564	1,283,237	131,327

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結決算日（連結決算日）の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）することにしております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,415	3,415	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,706	2,706	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	175,412
その他有価証券	175,412
(△)繰延税金負債	38,802
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	136,610
(△)非支配株主持分相当額	272
その他有価証券評価差額金	136,337

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	131,327
その他有価証券	131,327
(△)繰延税金負債	26,101
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	105,226
(△)非支配株主持分相当額	251
その他有価証券評価差額金	104,974

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	17,680	15,296	△55	△55
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	6,379,366	5,181,075	63,405	63,405
	受取変動・支払固定	6,290,552	4,516,823	△59,887	△59,887
	受取変動・支払変動	1,251,840	719,190	394	394
内部取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	351,411	326,411	3,435	3,435
	受取変動・支払固定	399,400	399,400	△1,887	△1,887
合計		—————	—————	5,404	5,404

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	4,728	2,348	△28	△28
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	6,430,951	5,007,971	72,700	72,700
	受取変動・支払固定	6,412,678	4,384,140	△70,679	△70,679
	受取変動・支払変動	1,056,530	632,430	247	247
内部取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	246,398	236,398	2,704	2,704
	受取変動・支払固定	224,000	224,000	△1,717	△1,717
合計		—————	—————	3,228	3,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	117,973	—	△2,530	△2,530
	買建	120,222	—	2,539	2,539
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
合計		—	—	9	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	14,670	—	△126	△126
	買建	14,449	—	123	123
	通貨オプション 買建	2,399	—	0	△12
合計		—	—	△2	△14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	2,047	—	71	71
合計		—	—	71	71

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	3,935	—	△7	△7
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,101	—	16	2
合計		—	—	8	△4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	3,243	—	△7	△7
	債券先物オプション				
	売建	5,180	—	△11	—
	買建	4,210	—	26	3
合計		—	—	8	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めております。

以下に示す報告セグメント情報は、当行グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としております。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益（信託勘定償却前）」・「業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）」を用いております。

当行グループは、当行の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりであります。

○個人部門

個人の顧客に対する資産全体の運用・管理に関するコンサルティング、遺言書の管理・執行、アパートローン、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスであります。

○法人部門

法人の顧客に対する不動産の媒介に加え、不動産の鑑定・流動化等のサービスをご提供する不動産業務、金銭債権を中心とした資産流動化に加え、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、確定給付年金・確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、年金コンサルティング、年金数理・管理等の年金・資産運用業務、その他、預金・融資等のサービスであります。

○市場部門・その他

債券取引等の自己売買、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等の業務であります。なお、本セグメントには、本部等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等の調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（当行）				その他 （注3）	合計
	個人部門	法人部門	市場部門 その他	計		
業務粗利益（信託勘定償却前）	10,010	42,540	9,632	62,184	12,491	74,675
経費（除く臨時処理分）	—	—	—	36,970	8,999	45,969
その他	—	—	—	—	△1,786	△1,786
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	—	—	—	25,213	1,704	26,918

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。
2. 報告セグメント（当行）に係る業務粗利益（信託勘定償却前）には、各部門合計で資金利益18,883百万円を含んでおります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント（当行）に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カスタディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。
4. 平成27年4月より報告セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（当行）				その他 （注3）	合計
	個人部門	法人部門	市場部門 その他	計		
業務粗利益（信託勘定償却前）	10,726	43,238	12,738	66,703	14,426	81,129
経費（除く臨時処理分）	—	—	—	38,762	10,441	49,203
その他	—	—	—	—	△1,701	△1,701
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	—	—	—	27,940	2,283	30,224

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。
2. 報告セグメント（当行）に係る業務粗利益（信託勘定償却前）には、各部門合計で資金利益20,027百万円を含んでおります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント（当行）に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カスタディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前中間純利益は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益（信託勘定償却前）	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報告セグメント（当行）計	62,184	66,703
「その他」の区分の業務粗利益（信託勘定償却前）	12,491	14,426
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	13,559	11,338
営業経費	△47,986	△50,123
その他経常費用	△7,781	△9,295
中間連結損益計算書の経常利益	32,466	33,048

(2) 報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報告セグメント（当行）計	25,213	27,940
「その他」の区分の業務純益 (信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	1,704	2,283
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△2,016	△920
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	△6	△0
貸倒引当金戻入益等	3,576	984
株式等関係損益	3,352	2,718
特別損益	△107	731
その他	642	42
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	32,358	33,780

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		72円70銭	67円83銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	580,304	542,288
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,842	5,354
(うち非支配株主持分)	百万円	(4,842)	(5,354)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	575,461	536,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	7,914,784	7,914,784

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		4円51銭	2円79銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	35,734	22,135
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	35,734	22,135
普通株式の期中平均株式数	千株	7,914,784	7,914,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,457,944	1,855,222
コールローン	6,852	4,318
買入金銭債権	48,713	15,052
特定取引資産	67,185	74,011
金銭の信託	3,415	2,706
有価証券	※1,※7 1,887,153	※1,※7 1,419,344
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 3,068,451	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 3,315,643
外国為替	7,088	4,628
その他資産	79,017	118,008
その他の資産	※7 79,017	※7 118,008
有形固定資産	26,561	24,763
無形固定資産	17,624	22,449
前払年金費用	45,785	47,769
支払承諾見返	41,828	43,861
貸倒引当金	△6,811	△5,789
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	6,750,811	6,941,994
負債の部		
預金	※7 2,637,041	※7 2,915,231
譲渡性預金	579,810	553,510
コールマネー	※7 1,072,860	※7 891,566
売現先勘定	※7 12,022	※7 47,988
債券貸借取引受入担保金	※7 436,750	※7 488,369
特定取引負債	63,242	71,694
借入金	※7,※9 221,967	※7,※9 277,368
外国為替	—	0
社債	※10 42,200	※10 40,000
信託勘定借	1,008,363	1,046,832
その他負債	43,236	23,190
未払法人税等	—	5,740
その他の負債	43,236	17,450
賞与引当金	1,909	1,999
睡眠預金払戻損失引当金	1,079	1,101
繰延税金負債	22,342	12,876
支払承諾	41,828	43,861
負債の部合計	6,184,654	6,415,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	168,935	161,272
利益準備金	17,471	23,327
その他利益剰余金	151,464	137,945
繰越利益剰余金	151,464	137,945
株主資本合計	431,810	424,147
その他有価証券評価差額金	136,022	104,681
繰延ヘッジ損益	△1,676	△2,424
評価・換算差額等合計	134,345	102,256
純資産の部合計	566,156	526,404
負債及び純資産の部合計	6,750,811	6,941,994

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	平成26年4月1日 平成26年9月30日)	(自 至	平成27年4月1日 平成27年9月30日)
経常収益		92,006		98,773
信託報酬		25,301		26,782
資金運用収益		24,188		25,460
(うち貸出金利息)		15,704		14,294
(うち有価証券利息配当金)		7,662		10,222
役務取引等収益		23,820		24,160
特定取引収益		1,035		888
その他業務収益		9,311		14,440
その他経常収益		※1 8,349		※1 7,040
経常費用		61,204		68,030
資金調達費用		5,306		5,435
(うち預金利息)		826		1,079
役務取引等費用		12,785		12,919
その他業務費用		3,381		6,676
営業経費		※2 38,904		※2 39,729
その他経常費用		※3 825		※3 3,269
経常利益		30,801		30,742
特別利益		—		864
特別損失		106		122
税引前中間純利益		30,695		31,485
法人税、住民税及び事業税		24		6,298
法人税等調整額		△4,565		3,564
法人税等合計		△4,540		9,863
中間純利益		35,236		21,622

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,315	138,356	401,231
会計方針の変更による累積的 影響額					482	482	482
会計方針の変更を反映した当期 首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,797	138,839	401,714
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,429	△32,577	△27,147	△27,147
中間純利益					35,236	35,236	35,236
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	5,429	2,659	8,088	8,088
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	17,471	129,457	146,928	409,803

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,616	△4,300	63,316	464,548
会計方針の変更による累積的 影響額				482
会計方針の変更を反映した当期 首残高	67,616	△4,300	63,316	465,030
当中間期変動額				
剰余金の配当				△27,147
中間純利益				35,236
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	29,003	1,801	30,805	30,805
当中間期変動額合計	29,003	1,801	30,805	38,893
当中間期末残高	96,620	△2,499	94,121	503,924

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,856	△35,141	△29,284	△29,284
中間純利益					21,622	21,622	21,622
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	5,856	△13,519	△7,662	△7,662
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	23,327	137,945	161,272	424,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136,022	△1,676	134,345	566,156
当中間期変動額				
剰余金の配当				△29,284
中間純利益				21,622
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△31,341	△748	△32,089	△32,089
当中間期変動額合計	△31,341	△748	△32,089	△39,751
当中間期末残高	104,681	△2,424	102,256	526,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は1,371百万円（前事業年度末は1,392百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ① 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

② キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	18,802百万円	18,802百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	2百万円	73百万円
延滞債権額	9,250百万円	8,160百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	8,165百万円	7,123百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	17,418百万円	15,357百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	222百万円	184百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,194,163百万円	845,272百万円
貸出金	9,000 "	228,000 "
計	1,203,163 "	1,073,272 "
担保資産に対応する債務		
預金	2,350 "	3,295 "
コールマネー	220,000 "	150,000 "
売現先勘定	12,022 "	47,988 "
債券貸借取引受入担保金	436,750 "	488,369 "
借入金	201,967 "	257,368 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	121,266百万円	122,125百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
先物取引差入証拠金	2,846百万円	2,628百万円
保証金	6,467百万円	6,496百万円
金融商品等差入担保金	12,578百万円	17,386百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	1,465,302百万円	1,475,504百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	1,148,433百万円	1,128,897百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

※10. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	42,200百万円	40,000百万円

11. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
金銭信託	701,226百万円	673,545百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却益	3,420百万円	4,395百万円
貸倒引当金戻入益	3,540百万円	1,020百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	622百万円	632百万円
無形固定資産	3,168百万円	2,964百万円

※3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却損	35百万円	1,565百万円
システム移行関連費用	一百万円	950百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	16,052	16,052
関連会社株式	2,750	2,750
合計	18,802	18,802

(2) 【その他】

(信託財産残高表)

資産				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸出金	985,122	1.73	962,448	1.61
有価証券	1,134,120	1.99	1,105,292	1.84
信託受益権	41,539,727	72.90	45,656,431	76.27
受託有価証券	501,002	0.88	430,708	0.72
金銭債権	4,133,646	7.25	4,000,941	6.68
有形固定資産	5,437,222	9.54	5,638,322	9.42
無形固定資産	317,901	0.56	321,952	0.54
その他債権	1,424,033	2.50	220,859	0.37
銀行勘定貸	1,008,363	1.77	1,046,832	1.75
現金預け金	499,379	0.88	479,080	0.80
合計	56,980,518	100.00	59,862,870	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金銭信託	17,392,804	30.52	19,395,230	32.40
年金信託	3,940,731	6.92	4,336,732	7.24
財産形成給付信託	5,220	0.01	5,203	0.01
投資信託	12,037,681	21.13	13,088,805	21.87
金銭信託以外の金銭の信託	1,598,530	2.81	1,484,934	2.48
有価証券の信託	8,047,935	14.12	7,544,354	12.60
金銭債権の信託	3,378,699	5.93	3,190,140	5.33
土地及びその定着物の信託	178,076	0.31	160,661	0.27
包括信託	10,395,857	18.24	10,651,780	17.79
その他の信託	4,982	0.01	5,026	0.01
合計	56,980,518	100.00	59,862,870	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 共同信託他社管理財産 前事業年度686,069百万円、当中間会計期間529,712百万円。なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

3. 信託受益権 前事業年度41,539,727百万円には、資産管理を目的として再信託を行っている金額40,337,836百万円が含まれております。

4. 信託受益権 当中間会計期間45,656,431百万円には、資産管理を目的として再信託を行っている金額44,431,643百万円が含まれております。

5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度16,006百万円のうち、延滞債権額は2,990百万円であります。

6. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間14,478百万円のうち、延滞債権額は2,895百万円であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第145期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月24日

みずほ信託銀行株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 竜二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 裕志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 慎一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月24日

みずほ信託銀行株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 竜二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 裕志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 慎一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月26日
【会社名】	みずほ信託銀行株式会社
【英訳名】	Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中野 武夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役社長中野武夫は、当行の第146期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

半期報告書提出に当たり、当行はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認しました。